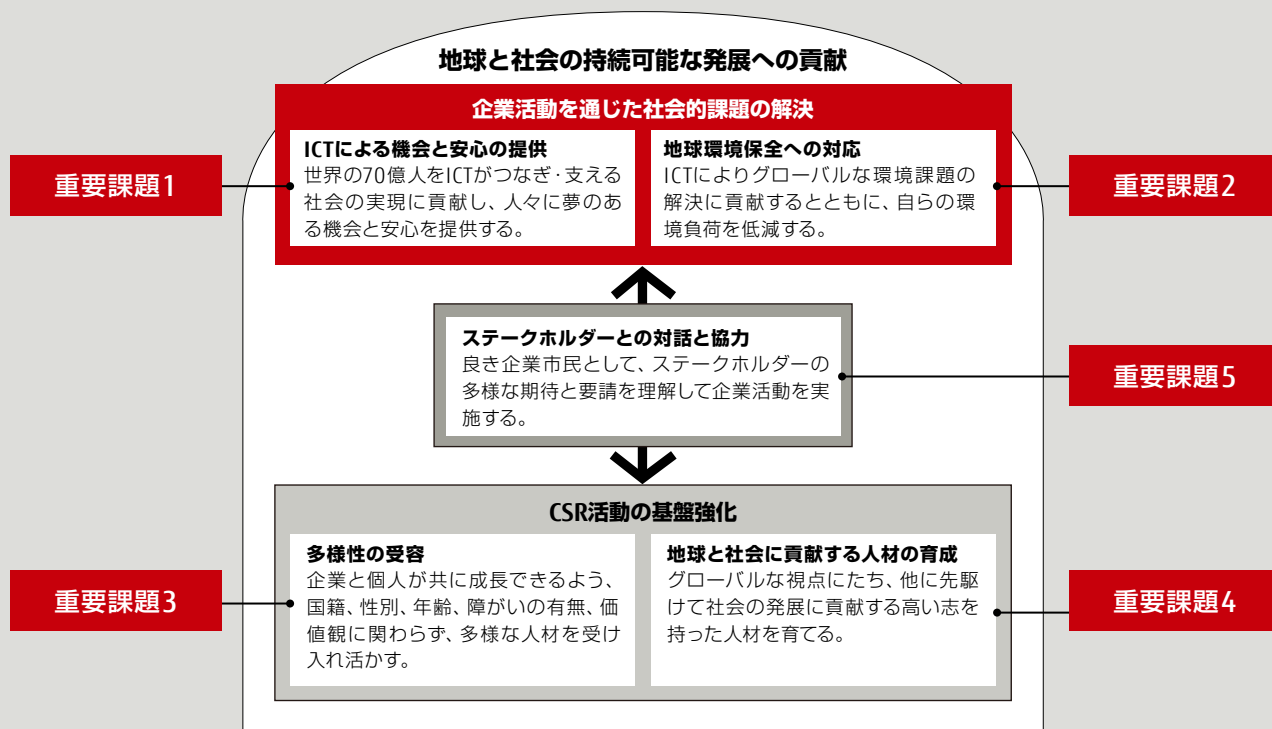


富士通グループ CSR基本方針

富士通グループのCSRは、FUJITSU Wayの実践です。全ての事業活動において、マルチステークホルダーの期待と要請を踏まえFUJITSU Wayを実践することにより、地球と社会の持続可能な発展に貢献します。CSRの実践にあたっては、下記の5つの課題に重点的に取り組みます。これらの課題への対応を通じて、グローバルICT企業として責任ある経営を推進します。



CSR活動の目標と実績

富士通では中期目標(2020年度)を定め、それにに向けた単年度の目標を設定し実績の開示を行っています。詳細は「社会・環境報告書2013」の011-014ページをご参照ください。

ISO26000を活用したCSR活動

富士通グループは、2009年12月に国連が提唱するグローバル・コンパクトに参加し、グローバルな観点からCSR活動を強化しています。

2011年度より、その一環として、社会的責任規格「ISO26000」(2010年11月発行)を基にした調査票を作成し、富士通および国内外のグループ会社117社(国内80社、海外37社、うち104社は当社の出資比率50%以上)を対象にCSRの活動状況を把握するとともに、その結果を踏まえた改善への取り組みに着手しています。

今後も富士通グループでは、この活動を通じ、グループマネジメント強化を図るとともに、グローバルな観点で経営と一体となったCSR活動を展開していきます。

重要課題1 ICTによる機会と安心の提供



2012年度の主な事例

高品質で生産性の高い施設園芸を「Akisai (秋彩)」で支援

日本における農業就業人口は全人口の約2%に過ぎず、また平均年齢が65歳を超える中、農業の生産性向上による産業力強化が課題となっています。

トマトやイチゴの温室栽培が盛んな宮城県山元町の生産法人様では、農作物の安定供給と効率的な栽培を実現するため、温室内の温度や湿度、日射量などの条件をきめ細かく制御することが求められていました。

富士通は、食・農クラウドサービス「Akisai (秋彩)」の施設園芸向けサービスを2012年10月から提供開始し、温室内で計測した環境データをクラウドに蓄積することで、ハウス内の環境制御への活用を可能にしました。

このシステムは植物生産の新たな情報化標準規格であるユビキタス環境制御システム(UECS)*を採用し、様々な計測機器や

暖房、照明などの制御機器をスマートフォンなどから遠隔操作することも可能であり、省力化の実現と高品質・低コストで安定した生産活動を支援するものです。



宮城県山元町の栽培ハウス

富士通は、今後もICTを通じた「豊かな食の未来」の実現に貢献していきます。

* ユビキタス環境制御システム(UECS)：国内唯一の施設園芸標準通信規格。従来の集中管理型に比べ、導入コスト、設置性、メンテナンスの面で優れる。

シニアの健康生活を「らくらくスマートフォン」で支える

グローバルな情報化の進展は、様々な価値を創出する一方で、地域、所得、年齢などの格差によって生じるデジタルディバイドが社会課題の一つとなっています。なかでも、「年齢」による情報格差を解消するため、富士通は超高齢社会を迎えた日本でのノウハウを活かして、世界中のシニアの生活を支える製品やサービスの開発に取り組んでいます。

2012年8月、日本で発売したシニア向けスマートフォン「らくらくスマートフォン」は、「らくらくホンシリーズ」の機能を踏襲したシニア層にも使いやすい端末です。歩数や血圧などが記録できる健康管理サポートサービス「からだライフ」*と連動し、シニア一人ひとりの豊かで健やかな生活を支援する機能が充実しています。

また富士通は、グローバル展開としてシニア向けスマートフォン「STYLISTIC S01」をフランスで販売します。シニア層のコミュニケーションを支援する、サービスと組み合わせた端末提供を行います。

今後も富士通は、ユーザーの方々の経験をもとに培った価値を社会に提供していきます。

* からだライフ：本サービスは通常のスマートフォンでもご利用いただけますが、国内でのみ提供しています。

シニア向けスマートフォン「STYLISTIC S01」



手のひら静脈認証システムで医療保険システムの適正化に貢献(トルコ)

トルコ共和国は、アラブ諸国の中で近代医療が最も発達した国の一つであり、近隣諸国からの多くの来診者を受け入れています。トルコの医療保険においては、不正な請求が5人に1人の割合を占めるなど、不正受給者の根絶に向けた対策が大きな課題となっていました。

富士通グループは、手のひら静脈認証技術を活用した生体認証装置「PalmSecure (パームセキュア)」を用いて、患者本人の確認を兼ねた認証システムを構築。同システムの実証実験を2つの病院で開始したところ、不正請求防止に大きく貢献すると

ともに、これまで煩雑だった受付事務の効率も上がりました。今回の実証実験の結果を踏まえ、トルコ社会保険庁では、将来的には全国の病院や薬局への展開を予定しています。

富士通グループは、今後も「PalmSecure」の提供を通じ、世界各地で安全・安心な暮らしの向上に貢献していきます。



トルコにおける手のひら静脈認証実証実験の様子

重要課題2 地球環境保全への対応

ICTの利活用を社会全体に広げ、革新的なテクノロジーを創出するなど、事業活動を通じて、地球環境をはじめとして広く社会課題の解決に貢献していきます。

ICTの力で成長を実現し、社会・環境課題の解決に貢献

1935年創業当初の「自然と共生するものづくり」という考え方を原点とする富士通グループは、常に中長期的な視点に立ち環境配慮を推し進めています。富士通グループは、FUJITSU Wayの企業指針に「社会に貢献し地球環境を守ります」と掲げており、地球の持続可能性への貢献は富士通グループの社会的責任の一つであり、存在意義ともいえます。

ICTは資源やエネルギーのより効率的な使用を可能にするほか、複雑な社会・環境課題の解決に重要な役割を果たすことができます。富士通グループがICTを通じてお客様の課題を解決するイノベーションやソリューションを創出し、ビジネスを拡大することは、持続可能で豊かな社会づくりにも貢献できます。

富士通グループ自身が環境負荷低減を進めることも重要です。製品・サービスのライフサイクルにおけるエネルギー・資源の使用を最小化することは競争力の強化となり、事業活動において省エネルギー化を徹底することはコストの削減につながります。これはビジネスにおける優位性を獲得する上でも必要不可欠です。

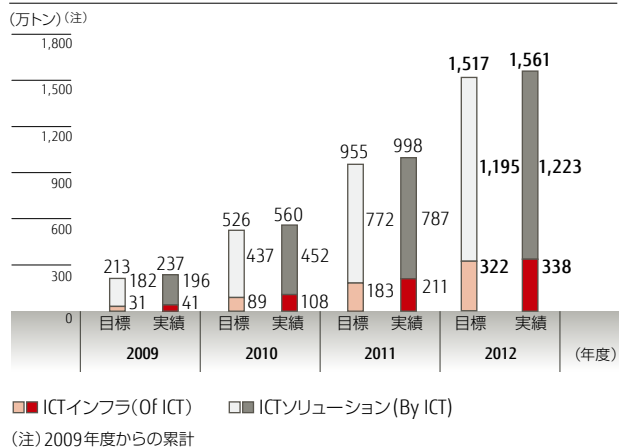
こうした考えのもと、富士通グループは、ICTの利活用を社会全体に広げ、お客様や社会とともに環境課題解決への貢献を拡大していきます。また、事業活動における環境負荷を徹底して削減します。具体的な目標としては、「富士通グループ環境行動計画」を策定し、その達成を目指します。

2012年度の主要な環境パフォーマンスデータ

グリーンICTによるCO₂排出量削減実績

富士通グループはグリーンICTの提供を通じた環境負荷低減プロジェクト「Green Policy Innovation」を推進しています。2009年度から2012年度までの累計で1,500万トン以上のCO₂排出量削減に貢献するという目標について、2012年度までに、ICTインフラの提供により約338万トン、ICTソリューションの提供により約1,223万トン、合計約1,561万トンのCO₂排出量削減に貢献し、目標を達成することができました。

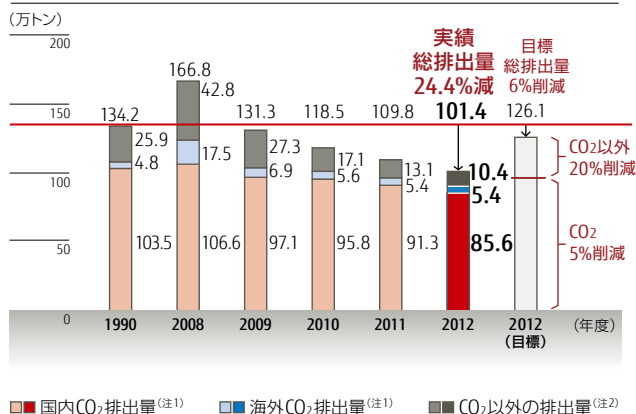
グリーンICTによるCO₂排出量の削減貢献目標と実績



温室効果ガス排出量の削減

富士通グループでは、事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減に努めており、第6期環境行動計画において「温室効果ガスの総排出量を2012年度末までにグローバルで1990年度比6%削減する」という目標を掲げています。2012年度のグローバルでの総排出量は、約101.4万トンであり、1990年度比では24.4%削減となり、第6期環境行動計画の目標を達成することができました。

温室効果ガスの総排出量推移



(注1) 国内/海外CO₂排出量：環境行動計画の実績報告における購入電力のCO₂換算係数は、2002年度以降は0.407トン-CO₂/MWh(固定)で算出。
(注2) CO₂以外の排出量：温暖化係数(GWP)によるCO₂相当の排出量に換算。1995年度実績を1990年度の排出量とする。



2012年度の主な環境活動

環境管理システムにより工業団地の環境配慮に貢献(サウジアラビア、タイ)

世界一の原油埋蔵量を誇るサウジアラビアは近年工業化を国家戦略と位置づけ、産業多角化や工業団地の整備を積極的に推進しています。しかし、工業化に污水处理能力の拡充が追いつかないことによる水質汚染や、大気汚染など、環境問題の深刻化が懸念されています。

そこで、同国の工業団地における環境改善に向けて、富士通はサウジアラビア工業用地公団社(MODON)様と、環境管理システムの構築と運用に関する契約を締結しました。東部州のダンマン第二工業団地をはじめ3つの工業団地で、大気や水質のデータを固定測定局および移動センサー局で網羅的に測定、収集データを分析し、汚染発生源の特定と改善に向けたコンサルティングを行います。

またタイでは、近年の環境汚染問題の反省を踏まえ、環境リスクの回避・最小化に取り組んでいます。そこで富士通は、同国の工業化の象徴であるマプタプット工業団地で、



現地調査の様子(サウジアラビア)

大気汚染の常時監視と拡散シミュレーションの研究支援、環境監視に関する技術移転を推進しました。

今後もICTによる環境汚染状況の可視化と、日本の公害克服ノウハウを組み合わせ、工業団地における大気や水質の改善に貢献していきます。

廃水から銅を高濃度で回収し、資源再利用とコスト削減に貢献

近年、銅の採掘現場の深度化に伴い、銅の生産に伴う廃棄物や精製に必要なエネルギーの増加など、環境負荷の増大が懸念されています。そのため、資源再利用の重要性はこれまで以上に高まっています。

富士通の長野工場では、工場廃水の処理過程で発生する大量のスラッジ*から銅を回収することに取り組んできました。しかし、処理過程で用いる薬品が不純物として銅に付着するため、高濃度で回収することは困難でした。

そこで薬品を用いた凝集沈殿処理を見直し、ろ過効率の高い機能粉を使う廃水処理システムを2012年6月に導入しました。

これにより、粒子径の細かい銅を高濃度で回収することが可能となり、従来は15%程度だったスラッジの銅含有率が90~95%へと格段に向上、また、薬品由来のスラッジが7分の1(5トン/月)に削減となり、使用する薬品コストは年間約548万円削減できました。

現在、同工場から排出する全廃水の約10%を対象にこのシステムを運用しており、適用対象を順次拡大していく計画です。富士通は今後も資源再利用と廃棄物発生量の削減を積極的に推進していきます。

* スラッジ：廃水処理の過程で生じる重金属や水などを含んだ固形物質

クラウドサービスの提供で生物多様性保全に取り組む団体を支援

生物多様性の損失を防止するため、COP10*で採択された「愛知目標」では、国・自治体・NPOなど様々な主体が「効果的かつ緊急の行動を実施すること」が求められています。

戦略策定や保全活動のPDCAサイクルを回すためには、生態系の現状を把握することが必要です。しかし、調査できる人員や範囲が限られる上に、収集した情報の整理に手間や工数がかかっていました。

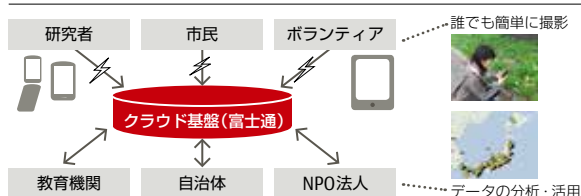
富士通はICTで生物多様性保全活動を支援できないかと考え、2013年度から公募で選定した10団体に携帯フォトシステム・クラウドサービスの無償提供を開始しています。誰でも、どこからでも、携帯電話・スマートフォンで動植物の画像を撮影・送信するだけで調査が行えるため、多くの人が調査に参加でき、

範囲も拡大できます。また、収集したデータはクラウドに集約、閲覧できるため、各団体の保全活動の現状把握が容易となり、生物多様性保全活動のさらなる推進が期待できます。

富士通グループは今後もICTを活用し、保全活動の現場に密着して生物多様性保全を支援していきます。

* COP10：生物多様性条約第10回締約国会議

携帯フォトシステム・クラウドサービスの概要



重要課題3 多様性の受容



多様な人材を受け入れ活かすことで、社員一人ひとりと組織がともに成長したいと考えています。社員が互いを認め合い、自分ならではの付加価値を発揮していくこと、そして多様な視点からの自由闊達な議論を通じて、新たな知恵や技術を創造していくことを目指します。

仕事と介護の両立支援

介護事情のある社員が仕事と介護を両立させ、やりがい・働きがいを持って活躍できるように、2012年6月、社員の介護の実態やニーズなどを把握するため、40歳以上の社員を対象とした調査を実施。結果を社内Webサイトに公開しました。

調査の結果、ニーズの多かった公的介護サービスと社内の介護に関する情報などの提供や、仕事と介護の両立に向けた働き方を考えることを目的としたフォーラムを9月と12月に開催しました。

Stakeholder's Message

障がいのある社員の声

法務本部ビジネス法務部
マネージャー
森山 敦

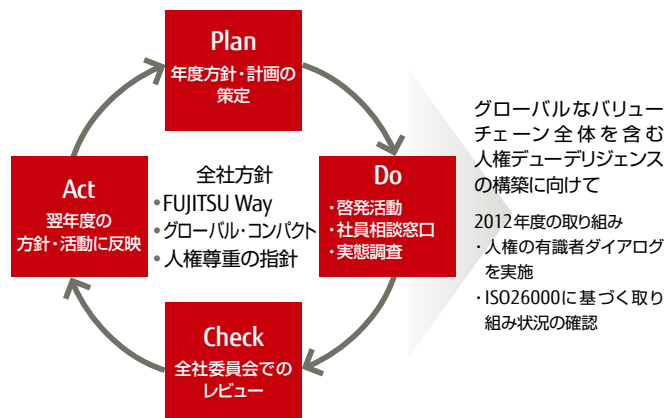
富士通の社内弁護士として、各事業部門の業務を支援するビジネス法務を担当し、各種契約の検討、法的トラブルへの対処や事前の相談、訴訟への対応などを行っています。全国各地への出張やお客様との打ち合わせに立ち会うこともしばしば。初めはいろいろ不安もありましたが、思い切ってチャレンジしてみると、扉はおのずと開かれるものです。

商談全体を俯瞰しながら懇切丁寧に説明し、お客様が納得感を持ったWin-Winの状態できちんと結べたときが、一番やりがいを感じる瞬間です。ダイナミックに変化する富士通のICTビジネスを肌で感じながら仕事に取り組む、この臨場感が何よりの魅力です。

人権を尊重した組織風土と企業行動のために

富士通グループでは、FUJITSU Wayのもと、人権啓発推進委員会を中心に、PDCAサイクルに沿ったプロセスを通じて人権課題への認識と対応レベルを高めています。2012年度は、グローバルなバリューチェーン全体を含めた「人権デューデリジェンス」の構築に着手しました。

有識者を招いたステークホルダーダイアログでは、「ビジネスと人権に関する国連の指導原則」について関係者の理解を深め、当社ビジネスにおける人権課題の認識を共有しました。またISO26000に基づいて国内外グループ会社計117社に調査を実施し、グループ全体の人権尊重への取り組み状況についても確認しました。



重要課題4 地球と社会に貢献する人材の育成



事業戦略と社会的価値の創造を両立させるグローバルなビジネスリーダーを育成することにより、事業を通じて社会の発展に貢献していきます。

GKI / Development Course (GKI / D)

若手マネージャークラスから選抜し、「新たなビジネスの創出とビジネス構造の変革を牽引するリーダー」を育成するためのプログラムが「GKI (Global Knowledge Institute) / D」です。2012年度は、プログラムの一環として、「現場／顧客起点」を体得するため、農業や外食産業など、ICTとは異なる分野に予備知識のないまま飛び込む「現場体験」を実施し、活動から得られた学びを以降のアクションラーニングにつなげました。



牡蠣養殖場での震災復興現場体験(南三陸町)

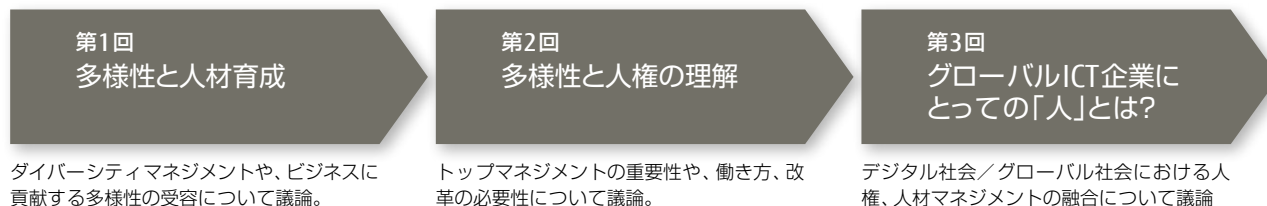
重要課題5 ステークホルダーとの対話と協力



富士通グループがお客様を考えると、常にその先に広がる社会や地球の持続可能性を考慮しています。お客様、株主・投資家、お取引先、地域社会など様々な方々の声に耳を傾け、その期待に応えることで、企業価値を持続的に向上させていきたいと考えます。

有識者を招いてのダイアログ

有識者の方々をお招きし、グローバルな「人」の課題について様々なご意見をいただきました。



個々のダイアログの詳細についてはWebをご参照ください。
<http://jp.fujitsu.com/about/csr/society/dialog/>

ICTの3つの力

富士通グループは、ICTの3つの力によって、持続可能な地球と社会の実現に貢献していきます。

1 未来を切り拓く力

～コンピューティングにより世界の難問・社会的課題を解決～

- ・ 一歩でも未来に近づく、世界トップのテクノロジー・リーダーシップの発揮
- ・ 課題解決型ソリューション(食・医療・教育など)の提供拡大
- ・ 環境ビジョンの達成～低炭素で豊かな社会～

2 全ての^{チャンス}の人に機会をもたらす力

～使いやすい端末・インターフェース、途上国へのICT導入を促進する仕組みづくり～

- ・ 急拡大するネットユーザーを見据えた端末・機器の開発
- ・ グローバルな機会提供型ビジネスの実践
- ・ 開発途上国向けフィールド調査、パートナーシップの展開

3 安心・安全な暮らしを支える力

～ICT社会インフラの安定稼働と、サイバーセキュリティ～

- ・ あらゆるものがネット接続する時代を見据えた、価値創造基盤の構築支援
- ・ 世界トップクラスのICTシステムの安定稼働を実現
- ・ サイバーセキュリティ・ソリューションの展開強化

SRI (社会的責任投資)

富士通は、以下のSRIに関する株価指標およびファンドに組み入れられています。

株価指標名称	設定会社	ファンド名称	運用会社
Dow Jones Sustainability Indexes (World, Asia Pacific)	Dow Jones & Company社(米国) SAM Group(スイス)	損保ジャパン・グリーン・オープン (ぶなの森)	損保ジャパン日本興亜アセット マネジメント(株) (2013年4月現在)
FTSE4Good Index Series	FTSE International社 (英国)	三菱UFJ SRIファンド (ファミリー・フレンドリー)	三菱UFJ 投信(株) (2013年2月現在)
oekom research	oekom research社(ドイツ)	日興エコファンド	日興アセットマネジメント(株) (2013年5月現在)
モーニングスター 社会的責任投資株価指数	モーニングスター(株)	ダイワSRIファンド	大和証券投資信託委託(株) (2013年2月現在)
		損保ジャパン・SRIオープン (未来のちから)	損保ジャパン日本興亜アセット マネジメント(株) (2013年3月現在)